



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	25,643	24.2	1,271	13.7	1,413	13.2	958	17.7
2025年12月期第1四半期	20,639	3.1	1,473	6.1	1,627	6.9	1,164	17.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,319百万円 (%) 2025年12月期第1四半期 518百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	48.59	
2025年12月期第1四半期	59.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	91,987	50,120	54.4	2,539.51
2025年12月期	89,795	49,256	54.8	2,495.62

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 50,078百万円 2025年12月期 49,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		28.00		33.00	61.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		30.50		30.50	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.9	2,700	4.0	2,800	4.7	2,000	24.2	101.42
通期	96,000	8.2	4,800	17.0	5,400	11.9	3,800	3.7	192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	22,300,200 株	2025年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,580,283 株	2025年12月期	2,579,611 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	19,720,221 株	2025年12月期1Q	19,650,174 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済状況は、米国の関税政策や中東地域での紛争拡大を受けた原油価格の高騰ならびにサプライチェーンの混乱による不確実性の高い環境が続きましたが、国内においては設備投資が底堅く推移し、輸出の一部も持ち直しが見られました。海外においては、北米景気は個人消費及びハイテク投資に支えられ堅調に推移した一方、欧州経済はエネルギーコストの増加により力強さを欠きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP) 2039」を2025年3月に開示し、2027年末までの3カ年を中期経営計画「KMP ACTION 1」として、成長基盤を強化する期間と位置付けております。「KMP ACTION 1」の2年目となる今期においても、急激に変化する外部環境に順応しながら、人財育成及びグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化ならびに地産地消の拡大を目指した製品供給体制の強化を全グループ一丸となり進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、256億43百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は12億71百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は14億13百万円（前年同期比13.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億58百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である農機・建機をはじめとした産業用機械メーカーの生産台数が増加した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材や樹脂・ゴム製品等の販売が増加しました。一方、船舶向け商材の販売は、大型改修案件の減少により前年同期比で低調に推移しました。また、中国においては、建機の生産台数が堅調に推移したため、同国での関連商材の販売が増加しました。加えて、2025年4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を当第1四半期では連結に取り込んでおります。これらの結果、売上高は77億85百万円（前年同期比87.2%増）となり、営業利益は7億58百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材については、文教施設における改修需要の取り込みにより、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）や人工芝の販売が増加しました。建設資材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事や商業施設への販売が増加しました。これらの結果、売上高は31億27百万円（前年同期比5.9%増）となり、工事を含めた受注の増加により営業利益は3億48百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は110億43百万円（前年同期比53.1%増）となり、営業利益は10億96百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

◆北米事業

米国関税政策及び高金利環境の長期化などにより不透明感が継続する環境ではあったものの、幅広い分野での各種ホース・継手の需要を取り込んだことに加え、前年同期と比べ円安推移となったことから、売上高は127億15百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面では物流体制の拡充に向けた取り組みに伴う費用増加等の影響により、営業利益は5億52百万円（前年同期比42.0%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じて堅調に推移しました。特に各種製造業における生産設備向けホースの需要が底堅く推移したことから販売が好調でした。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカーによる大型案件が前年同期と比べ減少したことから、飲料用ホースの販売が減少したものの、住宅設備用ホースの販売は増加しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは販売が減少した一方、下水配管洗浄用ホースの販売は、公共需要を確実に捉えたことで増加しました。

▽ゴムホース・その他

消防用ホースをはじめ建設土木関連の中低圧ゴムホースの販売は、堅調に推移しました。また、鉱業関連等の市場における需要を取り込んだことから高圧ゴムホースの販売は増加しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

欧州域内における消防関連商材の需要が増加したことで消防用ホース・ノズルの販売は、堅調に推移しました。また、北米事業との連携を強化し、米国消防機関向け消防用ホースの販売を増加させる等、グループのシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。これらの結果、売上高は18億84百万円（前年同期比13.8%増）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、919億87百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が17億75百万円増加した他、原材料及び貯蔵品が5億17百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて3.3%増加し、418億66百万円となりました。これは、短期借入金が6億4百万円増加した他、長期借入金が10億50百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、501億20百万円となりました。これは、利益剰余金が5億2百万円増加した他、為替換算調整勘定が5億5百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億22百万円増加し、126億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2億46百万円の増加（前年同期は17億41百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億19百万円や売上債権の増加額8億23百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億9百万円の減少（前年同期は5億35百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億10百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11億94百万円の増加（前年同期は50億71百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による収入20億円や長期借入金の返済による支出6億24百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,001	12,613,889
受取手形、売掛金及び契約資産	10,978,554	12,754,360
電子記録債権	2,014,564	1,168,824
商品及び製品	20,824,314	20,546,584
仕掛品	882,493	773,864
原材料及び貯蔵品	3,890,621	4,408,372
その他	2,142,537	2,069,732
貸倒引当金	△170,899	△199,701
流動資産合計	52,021,187	54,135,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,796,997	13,793,690
その他(純額)	10,140,191	10,295,760
有形固定資産合計	23,937,189	24,089,450
無形固定資産		
その他	478,533	590,126
無形固定資産合計	478,533	590,126
投資その他の資産	13,358,640	13,172,328
固定資産合計	37,774,363	37,851,905
資産合計	89,795,551	91,987,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,860,386	8,570,671
電子記録債務	3,310,799	2,027,040
短期借入金	3,211,887	3,815,956
1年内返済予定の長期借入金	2,333,679	2,658,246
未払法人税等	445,598	330,027
工事損失引当金	-	1,475
役員賞与引当金	95,247	23,324
賞与引当金	199,919	479,555
その他	4,486,807	4,417,466
流動負債合計	21,944,327	22,323,765
固定負債		
長期借入金	7,515,192	8,566,139
リース債務	6,999,476	6,931,700
繰延税金負債	1,723,492	1,643,692
役員退職慰労引当金	402,562	422,304
役員株式給付引当金	857,258	967,789
退職給付に係る負債	845,187	849,717
資産除去債務	95,360	97,795
その他	155,771	64,092
固定負債合計	18,594,300	19,543,231
負債合計	40,538,628	41,866,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,322,032	1,322,032
利益剰余金	38,379,540	38,882,331
自己株式	△2,095,293	△2,095,437
株主資本合計	38,389,996	38,892,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585,707	1,444,222
為替換算調整勘定	9,193,841	9,699,808
退職給付に係る調整累計額	45,467	42,161
その他の包括利益累計額合計	10,825,015	11,186,192
非支配株主持分	41,910	42,000
純資産合計	49,256,923	50,120,837
負債純資産合計	89,795,551	91,987,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,639,096	25,643,331
売上原価	13,929,480	17,944,027
売上総利益	6,709,616	7,699,304
販売費及び一般管理費	5,236,167	6,428,285
営業利益	1,473,448	1,271,018
営業外収益		
受取利息	37,986	64,725
受取配当金	15,955	20,022
持分法による投資利益	175,140	164,338
為替差益	-	22,260
受取技術料	-	1,190
その他	36,827	37,431
営業外収益合計	265,910	309,970
営業外費用		
支払利息	35,600	100,125
為替差損	41,145	-
正味貨幣持高に関する損失	28,438	43,809
その他	6,499	23,598
営業外費用合計	111,683	167,533
経常利益	1,627,675	1,413,454
特別利益		
固定資産売却益	-	6,919
特別利益合計	-	6,919
特別損失		
固定資産除却損	582	869
ゴルフ会員権評価損	-	420
特別損失合計	582	1,289
税金等調整前四半期純利益	1,627,092	1,419,084
法人税等	462,332	461,056
四半期純利益	1,164,760	958,027
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164,760	958,194

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,164,760	958,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,070	△142,613
為替換算調整勘定	△1,589,995	479,097
退職給付に係る調整額	8,419	△3,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,575	27,998
その他の包括利益合計	△1,683,221	361,176
四半期包括利益	△518,461	1,319,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518,461	1,319,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627,092	1,419,084
減価償却費	409,345	467,131
のれん償却額	1,917	-
持分法による投資損益(△は益)	△175,140	△164,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,225	519
ゴルフ会員権評価損	-	420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,665	27,867
受取利息及び受取配当金	△53,942	△84,748
支払利息	20,573	80,184
為替差損益(△は益)	83	△3,415
正味貨幣持高に関する損失	28,438	43,809
有形固定資産除却損	582	869
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△6,919
売上債権の増減額(△は増加)	△1,400,267	△823,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	684,703	200,107
仕入債務の増減額(△は減少)	884,005	△767,729
その他	△78,898	△44,416
小計	1,967,934	345,424
利息及び配当金の受取額	305,112	309,871
利息の支払額	△21,274	△78,924
法人税等の支払額	△510,617	△329,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,154	246,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	67,980
有形固定資産の取得による支出	△565,467	△510,719
無形固定資産の取得による支出	△4,858	△14,813
有形固定資産の売却による収入	-	52,525
投資有価証券の取得による支出	△2,813	△5,074
その他	37,290	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,848	△409,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,064,200	586,530
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△334,920	△624,421
配当金の支払額	△622,190	△664,408
自己株式の取得による支出	-	△143
その他	△35,332	△103,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,071,756	1,194,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201,328	24,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,075,734	1,055,649
現金及び現金同等物の期首残高	9,387,960	11,388,689
超インフレの調整額	△50,642	166,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,413,052	12,610,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2026年3月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式549,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6億42百万円及び448,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,159,314	2,953,409	98,765	7,211,488	11,771,863	1,655,745	20,639,096	-	20,639,096
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	200,934	-	3,567	204,502	55,181	252,144	511,828	△511,828	-
計	4,360,248	2,953,409	102,333	7,415,991	11,827,044	1,907,889	21,150,925	△511,828	20,639,096
セグメント 利益又は損失 (△)	434,021	282,897	△11,871	705,047	951,349	209,293	1,865,691	△392,242	1,473,448

(注) 1. その他事業は、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△392,242千円には、セグメント間取引消去20,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	7,785,636	3,127,501	129,970	11,043,108	12,715,686	1,884,536	25,643,331	-	25,643,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262,534	-	4,091	266,626	48,176	517,979	832,782	△832,782	-
計	8,048,170	3,127,501	134,062	11,309,735	12,763,862	2,402,516	26,476,114	△832,782	25,643,331
セグメント 利益又は損失 (△)	758,481	348,541	△10,077	1,096,945	552,080	137,476	1,786,503	△515,484	1,271,018

(注) 1. その他事業は、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△515,484千円には、セグメント間取引消去422千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△515,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他事業」セグメントの区分の変更)

従来アジア事業の「その他事業」にクリヤマR&D(株)を含めておりましたが、グローバルな研究・開発機関として位置付けしたことに伴い、同社営業費用を合理的な基準に基づき、セグメント毎に配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報においては、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。